

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Karl von Vorvys, *Political development in Pakistan*, Princeton, N. J., Princeton Univ. Press, 1965, 341 p.

新興独立諸国の民族国家形成（国民的統一）と社会的経済的変化ないし再編成の過程における政治的リーダーシップの重要性について著者は有効な政治制度のみが、経済発展の加速化と新しい社会的統御をもたらさうとし、さらに政治的発展は大衆を動員しうるような政治機構とリーダーシップ・パターンが現出するかいなかにかかっているという観点から、分離独立後のパキスタンの政治過程を、とくに1958年10月革命後のアユーブ・ハーン政権に重点をおいて考察している。

第1部「環境」は指導層とくに政治的決定に参画する人々をとりまく環境を人的物的資源、社会的経済的条件、政府機能の有効性、政府の強制能力、政府の説得能力（国民の願望に対処する能力とリーダーシップ・パターンにおける官僚、政治家や圧力団体の機能）について明らかにして、パキスタンに政治的発展をもたらす場合に指導層が不可避的に直面しなければならない諸問題を述べている。すなわち、人的物的資源が稀少で、国民的結束力が弱く、小規模の社会的経済的単位が支配的である伝統的社會を指導しなければならず、コミュニケーション、人員、イデオロギーの制約によって、「強制」は効果的手段となりえず、「説得」はさらに有効でない。生活水準はほとんど向上せず、一方社会の伝統的パターンは、むしろ再編成への圧力をうけているためにパキスタン全地域とくに東パキスタンに住民の憤りとなって現われている。同時に、リーダーシップ・パターンは見かけの代表制と社会的には隔絶した官僚機構の結合でしかなく、大衆支持を動員するに適したパターンではない。その欠陥のゆえにウラマー、学生、法律家団体などの利益集団が、反政府活動で対抗する余地を残しているのである。第2部「政治的発展のプログラム」ではアユーブ・ハーン大統領の政治的方針を詳細に検討している。国民的統一の要求における国内的、対外的要因、経済成長加速化の5カ年計画、1958年の軍事革命と基礎民主主義の構想、1962年憲法の制定過程、基礎民主主義の実態と政

治制度を論じ、アユーブ・ハーン政権の政治的プログラムは短期的軍政ではなく、国民的統一、経済的発展、一般民衆の参加を導く政治機構を建設して政府の「説得」能力を拡大することを企図するものであるとし、その特質は(1)漸進的過程、(2)指導された過程、(3)代表制への過程であると指摘している。「結論」ではアユーブ・ハーン政治の評価を簡単に行ない、パキスタン政治はより安定性をえてはいるが、なお政治制度についてはプログラムの段階にあり社会的経済的変化の方向と速度を統御しうる能力をそなえていないと述べている。

なお、本書での分析は既成の政治理論に依拠するよりもむしろ実証的データに基づくもので、著者が1961~62年にダッカ大学に客員教授として滞在したときの資料が駆使されており、1962年憲法、1965年初めの大統領選挙にいたるもっとも新しいパキスタンの政治的発展の動態を論じた好著である。著者はペンシルバニア大学政治学教授。（浜口）

Bangkok Bank, *Annual report, 1964*, Bangkok, 1965, 76 p.

タイの有力な商業銀行である Bangkok Bank の1964年度の年次報告。前半部は、当銀行の64年度営業報告、最近10年間の営業成績の要約的統計について、世界全般、アメリカ、EEC、EFTA、アジア地域およびタイの一般経済状勢の概観が続く。後半部は、64年度版の特色であり、第1次6カ年計画に対する批判でもある「経済成長率を高めるための Master Plan」の概要と実現方法を提案する。

これは、タイ経済が現在6カ年計画の5年目にあるが、計画を完遂しても人口の82%を占める農民が経国内生産価値の39%しか得ていないという低生活水準はあまり改善されない。また、1985年になっても、個人国民所得は1805パーツから3052パーツにしかふえず、一方年率3%の人口増加により、1982年には5000万に達し、その46%は15歳以下になるという問題意識に基づいている。

そこで、計画の方法・政策を根本的に改め、成長率を高め所得の再分配を計ることを主張する。Master Plan

の骨子はつぎのとおり。まず政府が資金を政府預金、為替平衡基金、金および為替準備から調達して特別基金を設ける。これにより農産物に対して保証価格を設定し、現在の農家価格と輸出価格のギャップを補う。そこで農業部門の所得がかなり増し所得再分配が行なわれ、したがって農民の消費パターンは変化し工業部門に対し新規需要が増す。保証価格は一方、農業投資として作用し農産物の生産性を高めて生産を増し、工業部門への原料を提供する。工業部門はこの原料を用いて、工業政策により加工工業が起こされ、新規需要に応えなくてはならない。これは、農・工業部門の相補的成長を達成するとともに、輸出に依存する1次産品の世界市場での不安定な価格を政府が安定させる効果をも持つ。

巻末に、産業別所得統計、輸入商品統計と並んで、主要農産物を原料として作られる新製品を図表にしたものが収められている。(福沢)

Peter J. M. McEwan and Robert B. Sutcliffe eds., *The study of Africa*, London, Methuen & Co., 1965, 444p.

アフリカ問題に関する論文ならびに既刊単行書の1章を再録したもの。序文にも記されているとおり、本書は詳細な個別的専門研究を含んでおらず、アフリカ研究を志す大学生や教師、非専門家にアフリカ諸国がかかえている問題の所在、その解決の展望を総括的に提示しようとしたものである。しかし、編者はそれらが皮相なものになることを避け、各分野の権威の労作を選挙、それらに簡単な紹介、コメントをつけている。

内容的には、まずI アフリカの自然条件として G. Kimble の論文(1961年)を掲載、II 伝統的背景については、A「伝統的社会構造」を M. Herskovits (1955年)らが、人種、経済的基盤、文化、家族構成、地域社会などの観点から論じ、B「価値体系」ではアフリカ人の思考様式、神に対する考え方などが示されている。C「部族政治」では族長の役割などを論じ、D「伝統的経済」では P. Gourou の「熱帯アフリカにおける農業」(新稿)と Jomo Kenyatta の「キクユ族の経済生活」(*Facing Mount Kenya* (1938)の一部)が収録されている。III 現状篇は J. Coleman の「熱帯アフリカにおけるナショナルリズム」(1954年)その他を、A「国家の勃興」の中でとり上げ、B「政治と政府」では、T. Hodgkin (1961年)らによるアフリカの政党の福祉活動、一党国家、パン・アフリカニズム、現代政治理念を扱った論文を収めている。C「経済発展」では、アフリカにおける

効果的な経済発展は、教育、農業、運輸に対する、より多額の投資にかかっていることを指摘、また関税同盟などの広範囲な経済圏を作り出すことの必要性を強調して、W. Elkan の「アフリカにおける移住労働」、E. Berg の「フランス語圏西アフリカ諸国の独立の経済学」などを収録する。その他 D「社会変動」、E「社会問題」、F「国際問題におけるアフリカの役割」に関する論文がそれぞれ3~5篇ずつ収録されている。

このように今日のアフリカが直面する問題点をあらゆる角度から分析している本書は、アフリカ問題の概観を一冊で理解しようとするには便利なものだと言えよう。

(今井)

U. N. Economic Commission for Latin America, *Economic survey of Latin America* 1963, New York, United Nations, 1965, 289p.

国連ラテン・アメリカ経済委員会 (ECLA) は1948年以來「経済概観」を内容・形式は毎年異なったが継続して出版してきた。しかし1961年から1962年までは米州機構 (OAS) による同種の概観報告の出版に協力したにとどまり、ECLA 独自では出版しなかった。そのため1963年度版の本書は、さかのぼって1960年から扱っている。

本書の構成は全4部からなり、第1部で1960年から1963年におけるラテン・アメリカの経済成長のすう勢を分析する。すなわち第1章でその総論を、第2章では特に外国貿易部門の伸長について分析を試みている。第2部(第3章~第7章)では農業、製造業、運輸、エネルギーなど産業の各部門について、その発達状況を分析する。第3部ではラテン・アメリカに特徴的な輸出品貿易と国際収支の動きを計量的に分析している(第8、9章)。本書で特徴的なことは、第4部(第10章)として1959年から1963年までのキューバ経済の分析を行なっていることである。

キューバについては、新しい経済体制の特徴をのべ、キューバ経済を概観したあと、制度的な変革による国有化、中央計画化、農地改革、工業政策、所得再分配にふれ、最後におもな経済部門における活動を中央計画委員会 (Junta Central de Planificación—JUCEPLAN) および海外貿易省 (Ministerio del Comercio Exterior—MINCEX) の統計を用いてあとづけている。

本書はラテン・アメリカ諸国の遅々とした経済成長や工業化の遅れ、国際収支におけるアンバランスの原因の構造的解明に意を用いるより、むしろ現状の分析を計量的に行なおうとしたものといえることができる。(三宅)